

四半期報告書

(第23期第3四半期)

自 2022年1月1日

至 2022年3月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2020年 7月1日 至2021年 3月31日	自2021年 7月1日 至2022年 3月31日	自2020年 7月1日 至2021年 6月30日
売上高 (千円)	1,607,261	1,620,873	2,142,816
経常利益 (千円)	165,242	127,352	215,613
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	107,475	73,915	141,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,188	124,100	130,862
純資産額 (千円)	1,471,680	1,513,740	1,452,353
総資産額 (千円)	3,457,406	3,540,350	3,350,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.31	3.65	6.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	42.8	43.4

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.05	1.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当社の営業活動エリアである一都三県において「まん延防止等重点措置」が2022年3月21日に解除となり、持ち直しの動きがみられました。但し、オミクロン型感染拡大の影響と自粛ムードが続く中、主に飲食店・カラオケ業界における影響は甚大なものであったと思われます。一方で、諸外国に経済再生など改善も見られるなど、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

このような環境下におきまして、感染抑制に努めながら、対面による営業を自粛し、電話及びメール・FAX・郵便を活用し、情報収集及び提案営業を行いました。

今後のわが国経済は、コロナ新規感染者数の推移と「リバウンド警戒期間（5月22日まで）」の更なる延長による駅前景気次第では、減収減益の更なる拡大の可能性があります。利益面では、人材採用及び販売促進費の拡大等の要因が利益を圧迫する見通しです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,620,873千円（前年同期比0.8%の増加）、営業利益131,718千円（前年同期比20.0%の減少）、経常利益127,352千円（前年同期比22.9%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73,915千円（前年同期比31.2%の減少）となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は624,131千円となり、前連結会計年度末に比べ43,762千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が94,686千円減少したものの、売掛金が30,874千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,906,920千円となり、前連結会計年度末に比べ229,083千円増加いたしました。これは主に建物の増加119,527千円等によるものであります。

この結果、総資産は3,540,350千円となり、前連結会計年度末に比べ190,212千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は551,371千円となり、前連結会計年度末に比べ12,733千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が78,144千円減少したものの、短期借入金が63,428千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,475,238千円となり、前連結会計年度末に比べ116,091千円増加いたしました。これは主に社債の増加93,575千円及び長期預り保証金の増加28,873千円等によるものであります。

この結果、負債合計は2,026,610千円となり、前連結会計年度末に比べ128,825千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,513,740千円となり、前連結会計年度末に比べ61,386千円増加いたしました。これは配当金40,500千円の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益73,915千円の計上及びその他有価証券評価差額金が50,184千円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	東京証券取引所 市場第二部(第3四半期会 計期間末現在) スタンダード市場(提出日 現在)	単元株式数 100株
計	20,250,000	20,250,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	—	20,250,000	—	991,100	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,246,800	202,468	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	20,250,000	—	—
総株主の議決権	—	202,468	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、2022年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式の取得を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は240,900株（発行済株式総数に対する所有株式の割合は1.19%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,050	348,364
売掛金	75,775	106,650
その他	149,068	169,117
流動資産合計	667,894	624,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,034,088	1,209,806
減価償却累計額	△427,833	△484,023
建物(純額)	606,255	725,782
車両運搬具	14,533	13,471
減価償却累計額	△7,520	△8,420
車両運搬具(純額)	7,012	5,050
工具、器具及び備品	254,475	260,718
減価償却累計額	△239,363	△244,100
工具、器具及び備品(純額)	15,111	16,617
土地	408,420	431,005
リース資産	70,065	70,065
減価償却累計額	△27,019	△33,671
リース資産(純額)	43,045	36,393
建設仮勘定	8,140	—
有形固定資産合計	1,087,985	1,214,849
無形固定資産		
ソフトウェア	22,781	18,076
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	25,124	20,419
投資その他の資産		
投資有価証券	462,384	526,438
長期貸付金	59,344	79,059
繰延税金資産	13,641	15,006
長期前払費用	44,606	44,182
敷金及び保証金	784,259	801,491
保険積立金	70,072	69,654
会員権	52,904	52,904
その他	86,843	92,243
貸倒引当金	△9,328	△9,328
投資その他の資産合計	1,564,728	1,671,651
固定資産合計	2,677,837	2,906,920
繰延資産		
社債発行費	4,406	9,297
繰延資産合計	4,406	9,297
資産合計	3,350,138	3,540,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,515	10,093
短期借入金	149,649	213,077
1年内償還予定の社債	28,000	41,300
1年内返済予定の長期借入金	102,752	24,608
リース債務	9,868	14,780
未払金	47,072	54,286
未払法人税等	16,402	31,580
その他	175,377	161,645
流動負債合計	538,637	551,371
固定負債		
社債	136,800	230,375
長期借入金	132,394	114,644
リース債務	36,567	24,270
長期預り保証金	1,018,177	1,047,050
その他	35,208	58,898
固定負債合計	1,359,146	1,475,238
負債合計	1,897,784	2,026,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	2,250	2,250
利益剰余金	623,970	657,386
自己株式	—	△22,213
株主資本合計	1,617,320	1,628,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△164,966	△114,781
その他の包括利益累計額合計	△164,966	△114,781
純資産合計	1,452,353	1,513,740
負債純資産合計	3,350,138	3,540,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,607,261	1,620,873
売上原価	1,128,462	1,187,461
売上総利益	478,799	433,411
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,550	65,370
給料	41,431	35,420
法定福利費	8,127	6,205
求人費	2,540	2,170
減価償却費	26,036	25,070
地代家賃	13,135	12,861
広告宣伝費	17,605	20,769
通信費	3,200	3,543
旅費及び交通費	7,435	6,344
支払手数料	55,777	55,271
顧問料	4,837	5,746
業務委託費	3,649	3,240
交際費	20,533	22,596
その他	40,347	37,082
販売費及び一般管理費合計	314,207	301,693
営業利益	164,592	131,718
営業外収益		
受取利息	39	40
受取配当金	5,300	1,400
その他	1,782	871
営業外収益合計	7,121	2,311
営業外費用		
支払利息	3,104	2,184
支払手数料	2,730	3,636
その他	636	856
営業外費用合計	6,470	6,677
経常利益	165,242	127,352
特別利益		
投資有価証券売却益	20,396	13,281
固定資産売却益	—	151
その他	—	3,261
特別利益合計	20,396	16,694
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6,616
固定資産除却損	2,212	4,804
固定資産売却損	3,712	—
和解金	15,336	846
保険売却損	—	7,354
その他	333	581
特別損失合計	21,595	20,202
税金等調整前四半期純利益	164,042	123,845
法人税、住民税及び事業税	56,635	51,293
法人税等調整額	△67	△1,364
法人税等合計	56,567	49,929
四半期純利益	107,475	73,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,475	73,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	107,475	73,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,713	50,184
その他の包括利益合計	42,713	50,184
四半期包括利益	150,188	124,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,188	124,100

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。またこの適用の結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	90,822千円	94,751千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	40,500	2.0	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	40,500	2.0	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）及び

当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

サービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
ビル管理事業	233,058
テナント誘致事業	73,497
更新及び契約管理事業	48,435
顧客との契約から生じる収益	354,990
その他の収益(注)	1,265,882
外部顧客への売上高	1,620,873

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円31銭	3円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	107,475	73,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	107,475	73,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,250	20,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 5月 13日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 野村 聡
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐伯 洋介
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 清原 雅人は、当社の第23期第3四半期（自2022年1月1日 至2022年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。